

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 北國銀行

コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 総合企画部長兼 総合事務部長 (氏名) 杖村 修司

TEL 076-263-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	18,821	△6.0	2,641	—	2,279	—
21年3月期第1四半期	20,025	—	△2,689	—	△1,899	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	6.73	—
21年3月期第1四半期	△5.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	3,214,897	190,070	5.7	547.27
21年3月期	3,131,626	179,858	5.5	517.44

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 185,286百万円 21年3月期 175,194百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,000	△5.0	3,100	—	2,600	—	7.67
通期	74,000	△4.9	6,000	—	5,200	—	15.35

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3・4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	346,401,974株	21年3月期	346,401,974株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	7,838,258株	21年3月期	7,826,140株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	338,568,648株	21年3月期第1四半期	338,628,373株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことにご留意ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の当地経済動向をみますと、製造業では、在庫調整の進展や中国向けの受注増加を背景に、生産で下げ止まりの兆しがみられ、一部では持ち直しの動きがみられました。非製造業では、大型小売店販売は衣料品を中心に減少し、新車販売は政策効果による持ち直しの動きもみられましたが、販売状況は前年を大幅に下回っています。また雇用・所得環境の悪化から住宅投資も減少しており、個人消費は全体として弱い動きが続きました。公共投資は、北陸新幹線関連工事の発注もあり増加しましたが、民間の設備投資は減少しており、今後の設備投資も減少計画の見通しであります。

このように当地経済は、一部の業種で持ち直しの動きもみられましたが、依然として厳しい状況が続いており、低調な推移となりました。

このような環境の中、当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は貸出金利息の減少による資金運用収益の減少を主因として、前年同期比12億3百万円減少し188億21百万円となりました。一方、経常費用は貸倒償却引当費用の減少や有価証券の減損処理費用の減少により、前年同期比65億35百万円減少し161億80百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比53億31百万円増加し26億41百万円、四半期純利益は前年同期比41億79百万円増加し22億79百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、総資産3兆2,148億円、純資産1,900億円となりました。また、主要勘定では預金（譲渡性預金含む）については、法人預金・個人預金が共に好調に推移した結果、前年度末比694億円増加の2兆9,192億円となりました。貸出金は、前年度末比122億円減少の2兆1,336億円となり、有価証券は、前年度末比841億円増加の7,972億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想は、平成21年5月15日公表の数値から変更ありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当ございません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当ございません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当ございません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	97,108	56,206
コールローン及び買入手形	60,794	83,074
買入金銭債権	8,141	7,921
商品有価証券	1,642	942
金銭の信託	24,036	23,995
有価証券	797,239	713,075
貸出金	2,133,697	2,145,987
外国為替	1,422	2,488
リース債権及びリース投資資産	25,131	26,262
その他資産	18,433	18,102
有形固定資産	37,834	38,211
無形固定資産	2,834	2,891
繰延税金資産	15,474	20,085
支払承諾見返	24,294	25,254
貸倒引当金	△33,188	△32,875
資産の部合計	3,214,897	3,131,626
負債の部		
預金	2,804,470	2,785,601
譲渡性預金	114,810	64,230
債券貸借取引受入担保金	7,498	702
借入金	5,563	5,512
外国為替	33	26
社債	30,000	30,000
その他負債	26,335	27,194
賞与引当金	—	832
退職給付引当金	5,941	5,914
役員退職慰労引当金	86	767
睡眠預金払戻損失引当金	120	120
利息返還損失引当金	236	153
ポイント引当金	158	130
再評価に係る繰延税金負債	5,130	5,163
負ののれん	148	163
支払承諾	24,294	25,254
負債の部合計	3,024,826	2,951,767

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,237	11,237
利益剰余金	128,991	127,731
自己株式	△4,611	△4,607
株主資本合計	162,291	161,035
その他有価証券評価差額金	17,812	8,850
繰延ヘッジ損益	△480	△404
土地再評価差額金	5,663	5,713
評価・換算差額等合計	22,995	14,159
少数株主持分	4,783	4,664
純資産の部合計	190,070	179,858
負債及び純資産の部合計	3,214,897	3,131,626

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	20,025	18,821
資金運用収益	13,719	12,912
(うち貸出金利息)	10,506	9,881
(うち有価証券利息配当金)	3,030	2,951
役務取引等収益	2,661	2,481
その他業務収益	2,998	2,916
その他経常収益	645	510
経常費用	22,715	16,180
資金調達費用	2,486	1,946
(うち預金利息)	2,011	1,645
役務取引等費用	530	514
その他業務費用	3,011	2,658
営業経費	9,005	8,697
その他経常費用	7,682	2,362
経常利益又は経常損失(△)	△2,689	2,641
特別利益	202	125
償却債権取立益	202	125
特別損失	24	16
固定資産処分損	24	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△2,511	2,750
法人税、住民税及び事業税	2,754	327
法人税等調整額	△3,422	71
法人税等合計		398
少数株主利益	55	72
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,899	2,279

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

平成22年3月期第1四半期 決算説明資料

1. 平成22年3月期第1四半期損益の概況（単体）

- コア業務純益は、前年同期比48百万円増加の4,510百万円となりました。
- 経常利益は、不良債権処理費用が減少し、また有価証券関係損益も改善したことから前年同期比5,130百万円増加し2,304百万円となりました。
- 上記の結果、四半期純利益は、前年同期比4,176百万円増加の2,200百万円となり、業績は堅調に推移しております。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第1四半期累計 (3ヵ月間) (A)	平成21年3月期 第1四半期累計 (3ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	平成22年3月期 第2四半期 業績予想値 (6ヵ月間)
経常収益	15,499	16,580	△1,080	30,000
業務粗利益	12,380	12,765	△384	
資金利益	10,925	11,201	△275	
役務取引等利益	1,492	1,629	△137	
その他業務利益(△は損失)	△37	△65	28	
うち債券関係損益	△138	△109	△28	
経費	8,008	8,413	△404	
人件費	4,055	4,058	△3	
物件費	3,565	3,945	△379	
税金	387	409	△21	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,371	4,352	19	
コア業務純益	4,510	4,461	48	8,000
一般貸倒引当金繰入額①	9	315	△306	
業務純益	4,362	4,036	325	
臨時損益	△2,057	△6,862	4,804	
うち株式等損益	△281	△1,099	818	
うち不良債権処理額②	1,795	6,088	△4,293	
(貸倒償却引当費用)①+②	1,804	6,403	△4,599	
経常利益(△は経常損失)	2,304	△2,825	5,130	2,800
特別損益	108	133	△25	
うち償却債権取立益③	124	198	△74	
うち固定資産処分損	16	24	△8	
四半期(中間)純利益 (△は四半期(中間)純損失)	2,200	△1,976	4,176	2,500
実質不良債権処理額(①+②-③)	1,680	6,205	△4,525	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成22年3月期第2四半期業績予想値は、平成21年5月15日に公表した予想値であります。

2. 「金融再生法ベースの 카테고리による開示」(単体)

- 金融再生法ベースの開示債権は948億円と21年3月末から横ばいとなりました。また、総与信に占める割合は21年3月末比0.03%増加し、4.32%となりました。

	(単位：億円)		(単位：億円)
	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	228	244	259
危険債権	682	666	661
要管理債権	37	197	27
合計	948	1,108	948
総与信に占める割合	4.32%	5.05%	4.29%

(注) 平成21年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리により分類しております。

また、同計数は当行の定める自己査定基準に基づく平成21年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

- ※債務者区分との関係 : 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
危険債権 (破綻懸念先の債権)
要管理債権 (要注意先のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

3. 連結自己資本比率 (国内基準)

- 平成21年9月末の連結自己資本比率は13.2%程度、連結Tier1比率は11.3%程度を見込んでおります。

	平成21年9月末 (予想値)	平成21年3月末 (実績)
連結自己資本比率	13.2%程度	13.13%
連結Tier1比率	11.3%程度	11.21%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

○ 時価のある有価証券の評価差額は、21年3月末比135億円増加し277億円の含み益となっております。

	平成21年6月末				平成20年6月末				平成21年3月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
その他有価証券	8,113	277	337	59	7,681	402	497	95	6,965	142	241	99
株式	631	230	241	11	916	451	466	14	552	150	170	19
債券	6,599	64	90	25	5,837	△15	29	45	5,848	27	65	38
その他	881	△17	5	22	926	△33	2	35	564	△35	5	40

- (注) 1. 四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. 有価証券のほか、信託受益権等を含めております。
3. 上記の価格は市場価格等に基づいており、企業会計基準委員会「実務対応報告第25号」を適用した時価の見直しは実施しておりません。
4. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成21年6月末				平成20年6月末				平成21年3月末			
	帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
満期保有目的の債券	125	1	1	0	174	△0	0	0	130	0	0	0

5. デリバティブ取引（連結）

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成21年6月末			平成20年6月末			平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	13	0	0	15	0	0	14	0	0
	合計		0	0		0	0		0	0

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成21年6月末			平成20年6月末			平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	15	0	0	41	0	0	18	0	0
	為替予約	22	0	0	64	0	0	26	0	0
	通貨オプション	343	19	0	320	12	0	333	18	0
	合計		19	0		12	0		19	1

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引
該当ございません。

6. 預金・貸出金等の残高（単体、末残）

- 預金（譲渡性預金含む）は、法人預金および個人預金が順調に推移した結果、前年同期比 696 億円増加の 2 兆 9, 274 億円になりました。
- 貸出金は、前年同期比 54 億円増加の 2 兆 1, 486 億円となりました。

（1）預金・貸出金の残高

	（単位：億円）		（単位：億円）
	平成 21 年 6 月末	平成 20 年 6 月末	平成 21 年 3 月末
預金	28, 126	27, 575	27, 940
譲渡性預金	1, 148	1, 002	642
預金、譲渡性預金合計	29, 274	28, 578	28, 583
うち個人預金	19, 840	19, 560	19, 473
貸出金	21, 486	21, 432	21, 623
うち消費者ローン	4, 847	4, 794	4, 858
うち住宅ローン	4, 716	4, 648	4, 727

（2）預り資産

	（単位：億円）		（単位：億円）
	平成 21 年 6 月末	平成 20 年 6 月末	平成 21 年 3 月末
国債等	1, 153	1, 059	1, 122
投資信託	1, 241	1, 650	1, 167

以 上